

## 事業実施協定書（案）

土地所有者豊川市土地開発公社（以下、「甲」という。）と優先交渉権者●（以下、「乙」という。）【複数の法人によって構成されるグループにより応募（以下「共同応募」という。）する場合は、●（以下「乙1」という。）及び●（以下「乙2」という。）以下、乙1及び乙2を総称して「乙」という。）】は、別添1記載の土地（以下、「本件土地」という。）に係る戸建住宅地の開発及び住宅の供給等の事業を実施するにあたり、その必要事項について、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （実施計画書の提出）

第1条 乙は、事業提案書に基づき作成した「八幡地区工場跡地活用事業実施計画書（以下、「実施計画書」という。）」を甲に本協定書の締結と同時に提出し、甲はこれを承認する。

2 実施計画書には以下の内容を含むこととする。

（1）全体計画

- ① 事業計画概要
- ② 全体コンセプト
- ③ 街区計画

（2）基本方針への寄与

（3）事業遂行性・実現性（事業実施体制、事業工程計画、・資金計画、事業実績）

（4）その他の提案

（5）図面集（任意）

- ① 街区計画図
- ② 標準的な住戸計画図
- ③ 標準的な住宅の省エネルギー性能等の評価
- ④ 鳥瞰図

### （事業実施の基本原則）

第2条 乙は、実施計画書に基づいて事業を実施するものとし、土地売買契約を締結した日から1年以内に自らの責任と負担において開発行為に着手しなければならない。

2 乙は、やむを得ず前項に定める期限までに開発行為に着手できないときは、その理由及び着手予定日を記載した変更承認申請書により甲に申請し、変更を行うことについて、あらかじめ書面による甲の承認を得なければならない。

3 乙は、やむを得ず実施計画書の内容を変更して事業を行おうとするときは、変更の内容及びその理由を記載した変更承認申請書により甲に申請し、変更を行うことについて、あらかじめ書面による甲の承認を得なければならない。

4 乙は、実施計画書（甲が前項の規定によりその変更を承認したときは、変更後の実施計画書をいう。以下同じ。）の内容に基づく事業を完了したときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

5 乙は、事業実施計画等の近隣住民への周知及び説明対応等について、誠意をもって行い、紛争等が生じたときは、自らの責任と負担において対応し解決するものとする。

**(関係法令等の遵守)**

第3条 乙は、事業実施にあたり、本事業に係る法令、市の条例及び指導要綱等に記載されている事項を遵守しなければならない。

**(土地売買契約書)**

第4条 甲と乙は、本協定書の締結後、土地売買及び活用に関する協議を経て土地売買契約を締結する。

**(実地調査等)**

第5条 甲は、土地売買契約を締結した日から乙がすべての住宅用地の所有権を第三者に移転するまで、乙に履行の状況を確認するために質問し、立入検査を行い、帳簿、書類その他の物件を調査し又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

2 乙は、甲から前項の規定に基づく請求があったときは、正当な事由なく拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は遅延させてはならない。

**【共同応募の場合】**

**(連帯債務)**

第6条 乙1及び乙2は、それぞれ連帯して、本協定に基づく債務を履行するものとする。

**(管轄裁判所)**

第7条 本協定に関する専属管轄裁判所は、甲の所在地を管轄する裁判所とする。

**(協議事項)**

第8条 本協定に定める事項に疑義が生じたとき又は本協定に定めのない事項については、信義誠実の原則に従い、甲乙協議のうえ、これを定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本書を2通（共同応募の場合は3通）作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

2021年（令和3年） 月 日

甲 住所 豊川市諏訪1丁目1番地  
氏名 豊川市土地開発公社  
理事長

乙 住所  
氏名

【共同応募の場合】

乙1 住所  
氏名

乙2 住所  
氏名

[土地]

地区名	八幡駅南地区B－2地区
所在地	豊川市白鳥町野口前9番117(公簿面積17, 340. 96㎡)※分筆予定あり 豊川市白鳥町野口前9番118(公簿面積34. 42㎡) 豊川市白鳥町兎足9番11(公簿面積3, 333. 84㎡)
面積	20, 810. 85㎡(野口前117は分筆後面積で算入)